

第84期

報告書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

大井電気株式会社

証券コード 6822

株主のみなさまへ

株主各位におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社第84期の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は、企業収益の改善による設備投資の伸びや雇用状況の改善等緩やかな回復基調が続きましたが、下半期に入り、原油を始めとした原材料価格の高騰や、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安等による影響が世界規模で拡大し、急速に減退感が強まっております。

通信業界におきましては、防災無線やファクシミリ複合機、光、IP化に伴うインフラ投資は引続き堅調に推移いたしました。携帯電話は、台数は微増となったものの低価格機が増えたため、生産金額としては減少いたしました。

このような事業環境下で当社グループは、機器の製造・販売において、受注・売上の拡大並びに品質管理体制の強化に向けた組織の再編や、光、IP関連分野の保有技術を活かした競争力ある製品の投入並びに拡大に努めてまいりました。また、工事・保守受託業務においては、技術者の育成・強化やサービス領域拡大など受注・売上の確保に努めるとともに、リスクマネジメントに基づく安全・品質対策の推進や業務効率化の推進など、経営体質の強化に継続して取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、機器の製造・販売の減少に加え、光ネットワーク工事や通信線路工事等も落ち込んだため、255億61百万円（前期比14.0%減）となりました。

損益につきましても、売上規模の減少や、単体のたな卸資産廃却損の計上等により、経常損益は8億41百万円の損失となりました。これに、単体の特別利益の計上や、子会社の法人税等調整額、少数株主損失などを加算減算した当期純損益は8億12百万円の損失となりました。

このような状況から、期末配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、実施を見送らせていただきました。

当社グループのおかれている通信業界は、次世代ネットワーク（NGN）構築に伴うIP統合網（専用線/VPN、電話サービス、IP網を統合したネットワーク）への移行、通信と放送の融合したトリプルプレイから、移動網まで統合したクワトロプレイへの進展へと、市場構造も大きく変化していくものと予想されます。こうした大きな流れの中で、新しい通信機器や端末、サービスのニーズも出現してくるものと考えられます。また、グローバル化、ボーダレス化の進展により、インフラ分野や端末の価格低下や競争激化、MVNO等通信ビジネスの制度改革に伴う新規参入などと併せて、メーカー、キャリア共、急激な市場環境・構造の変革期を迎えております。

このような環境下、メーカー・キャリア共に、市場ニーズを的確に把握し、タイムリーな製品・サービスの提供が求められておりますが、その中で差別化を図り、収益モデルを確立し変革期を生き残ることができる企業は、ごく一部にとどまるものと思われます。

以上の状況を踏まえ、当社グループの最優先課題である黒字化に向けて、以下の具体的施策の展開を引き続き推進してまいります。

製品企画の充実・強化

- ア. IP関連分野においては、技術・市場動向を踏まえつつ、保有テクノロジーを活かした競争力のある製品開発を加速する。
- イ. 再生産や保守困難化が予想される製品については、コアコンポーネントの開発も含め後継製品への統廃合を進める。
- ウ. 業種・業態・地域を越えた製品適用範囲の拡大を図る。
- エ. コアコンピタンスに基づく、新たな事業提携先とのコラボレーションによる事業化を推進する。

販売力の強化・充実

- ア. 顧客満足向上を図るためのCRMの充実を通して、既存顧客との関係を強化し、顧客の利便性を向上させる提案活動を進め、顧客の固定化と収益力の向上を図る。
- イ. 販売効率の向上を図るため、主要顧客の地域実態に応じた情報の早期収集、共有化を図るとともに、インターネット販売などの活用を推進する。
- ウ. 工事・保守受託業務の領域拡大を目指し、新規顧客の開拓を進めるとともに、システムエンジニア等技術者の育成・強化を図り、新規サービスの提案など保守からシステム提案まで含めたサービ

ス領域の拡大を推進する。

経営体質の強化

- ア. 全社最適を目指すBPRの推進により、品質並びに生産性の一層の向上、コストダウンを図る。
 - ・三菱電機グループの共同購買（C 21プロジェクト活動）システムの活用等による資材調達効率化
 - ・源流からの品質を作り込む業務プロセスの改善
- イ. 基幹業務システムの整備・強化を図り情報の共有化・意思決定の迅速化に向けた、ITの一層の活用を図る。
- ウ. 知的財産の創造に努めるとともに、蓄積されたノウハウやナレッジの最大限の活用と維持・伝承を図る。
- エ. 新規ビジネス分野における市場環境・ニーズの急激な変化による、事業提携先の戦略変更等への対応や、社会的要請の強いコンプライアンス、情報セキュリティ等について、CSRの観点からも一層のリスクマネジメントの強化を図る。
- オ. 工事・保守受託業務において、リスクマネジメントに基づく安全・品質対策の推進を通して、顧客との信頼関係をより強固なものとするとともに、継続的な業務の効率化・標準化等の徹底によるコスト競争力の強化を図る。

当社は、以上の施策を着実に履行し、将来に亘るグループの継続発展に向け全力を傾注してまいりますので、今後とも株主のみなさまのご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成20年6月

取締役社長

齊藤新一



各事業の概況

1. 情報通信機器

機器の製造・販売は、鉄道向け監視システム等比較的堅調に推移した製品もありましたが、新潟県中越沖地震を契機とする設備投資計画の見直し・変更等の影響により電力会社向け製品は伸び悩みました。また、テレメトリング関連機器（PHSリンクモジュール他）やIPネットワーク関連製品（セットトップボックス他）の新規事業展開に注力いたしましたが、従来の大口継続案件の減少をカバーする迄に至らなかったことから、売上高は102億18百万円（同6.7%減）となりました。

工事・保守受託業務は、キャリア向け光ネットワーク工事、通信線路工事が整備計画の遅れ等により落ち込んだことに加え、CATV工事も次年度への工期繰延べの影響により減少し、電力会社向け等の通信機器工事・保守サービスも減少したことから、売上高は146億37百万円（同18.2%減）となりました。

以上の結果、情報通信機器全体の売上高は、248億56百万円（同13.8%減）となりました。

2. 移動体通信機器

移動体通信機器は、介護、防犯、防災等の市場向けにPB応用システムの新規提案やニーズの掘起こしに努めてまいりましたが、地域情報配信向け事業の減少をカバーできなかったため、売上高は3億36百万円（同36.1%減）となりました。

3. 計測器

計測器は、システム製品、簡易測定器分野の製品展開を主要顧客である官公庁向けやキャリア向けに推進した結果、売上高は3億68百万円（同7.4%増）となりました。

(事業区分別売上高の前期比較)

(単位：百万円)

事業区分	第84期（H19/4～H20/3）		第83期（H18/4～H19/3）		増減
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
情報通信機器	24,856	97.2	28,840	97.1	3,983
移動体通信機器	336	1.3	526	1.8	189
計測器	368	1.4	343	1.2	25
計	25,561	100.0	29,709	100.0	4,148

企業集団の営業成績及び財産状況の推移

区 分 \ 期 別	第 80 期 (平成16年 3 月期)	第 81 期 (平成17年 3 月期)	第 82 期 (平成18年 3 月期)	第 83 期 (平成19年 3 月期)	第 84 期 (平成20年 3 月期)
売 上 高(百万円)	28,868	30,884	30,091	29,709	25,561
経常利益又は経常損失 () (百万円)	761	573	262	342	841
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,193	321	4	109	812
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	82.06	21.06	0.95	7.46	55.38
総 資 産(百万円)	21,310	21,047	20,417	21,726	18,847
純 資 産(百万円)	7,408	7,718	7,871	9,038	8,095
設 備 投 資(百万円)	179	178	177	308	205
研 究 開 発 費(百万円)	513	327	497	453	690

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	期別 科目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	12,683	15,315	流動負債	6,526	8,501
現金及び預金	2,561	2,309	支払手形及び買掛金	1,790	2,884
受取手形及び売掛金	6,308	8,326	短期借入金	1,090	1,195
たな卸資産	2,784	3,237	未払金	1,959	2,355
未収入金	721	1,163	未払法人税等	27	321
繰延税金資産	311	289	賞与引当金	880	908
その他	19	19	工事損失引当金	274	101
貸倒引当金	23	30	その他	503	735
固定資産	6,164	6,411	固定負債	4,225	4,186
有形固定資産	4,178	4,342	繰延税金負債	21	43
建物及び構築物	1,121	1,213	退職給付引当金	4,028	3,977
機械装置及び運搬具	33	38	役員退職慰労引当金	167	156
工具器具及び備品	416	413	その他	8	8
土地	2,600	2,616	負債合計	10,752	12,688
建設仮勘定	7	60	純資産の部		
無形固定資産	125	111	株主資本	6,760	7,573
ソフトウェア	89	75	資本金	2,708	2,708
その他	36	36	資本剰余金	1,442	1,442
投資その他の資産	1,860	1,956	利益剰余金	2,612	3,425
投資有価証券	691	874	自己株式	3	3
長期貸付金	8	5	評価・換算差額等	113	219
繰延税金資産	594	581	その他有価証券評価差額金	113	219
その他	607	533	少数株主持分	1,221	1,245
貸倒引当金	41	38	純資産合計	8,095	9,038
資産合計	18,847	21,726	負債及び純資産合計	18,847	21,726

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売 上 高		25,561	29,709
売 上 原 価		21,475	24,964
売 上 総 利 益		4,085	4,745
販売費及び一般管理費		4,395	4,361
営業利益又は営業損失()		310	383
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金		13	11
雑 収 益		94	93
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		17	15
雑 損 失		620	130
経常利益又は経常損失()		841	342
特 別 利 益			
受取補償金		66	
特 別 損 失			
減 損 損 失		12	17
投資有価証券評価損			55
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		787	270
法人税、住民税及び事業税		19	322
法 人 税 等 調 整 額		6	62
少数株主利益又は少数株主損失()		0	119
当 期 純 損 失		812	109

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	2,708	1,442	3,425	3	7,573
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失			812		812
自 己 株 式 の 取 得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計			812	0	813
当 期 末 残 高	2,708	1,442	2,612	3	6,760

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	219	219	1,245	9,038
当 期 変 動 額				
当 期 純 損 失				812
自 己 株 式 の 取 得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	105	105	24	129
当 期 変 動 額 合 計	105	105	24	943
当 期 末 残 高	113	113	1,221	8,095

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		615	296
投資活動によるキャッシュ・フロー		154	273
財務活動によるキャッシュ・フロー		108	353
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0
現金及び現金同等物の増減額		351	330
現金及び現金同等物の期首残高		2,199	2,530
現金及び現金同等物の期末残高		2,551	2,199

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)	期別 科目	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	7,576	8,911	流動負債	3,005	3,719
現金及び預金	1,697	1,121	支払手形	458	650
受取手形	234	246	買掛金	902	1,419
売掛金	2,471	3,344	短期借入金	400	500
製品	41	76	未払金	340	332
半製品	456	495	未払費用	213	289
材料	435	609	未払法人税等	21	28
仕掛品	1,461	1,798	未払消費税等	40	19
未収入金	726	1,146	賞与引当金	333	338
その他流動資産	53	73	工事損失引当金	274	101
貸倒引当金	1	1	その他流動負債	20	40
固定資産	2,060	2,229	固定負債	2,622	2,602
有形固定資産	1,548	1,638	繰延税金負債	21	43
建物	629	685	退職給付引当金	2,506	2,467
構築物	25	23	役員退職慰労引当金	94	91
機械装置	24	28	負債合計	5,627	6,322
車両運搬具	0	0	純資産の部		
工具器具備品	216	245	株主資本	3,945	4,690
土地	647	651	資本金	2,708	2,708
建設仮勘定	4	3	資本剰余金	1,442	1,442
無形固定資産	65	63	資本準備金	1,442	1,442
ソフトウェア	50	47	利益剰余金	201	542
その他無形固定資産	15	15	利益準備金	677	677
投資その他の資産	445	528	その他利益剰余金	878	134
投資有価証券	161	221	繰越利益剰余金	878	134
関係会社株式	198	222	自己株式	3	3
長期貸付金	2		評価・換算差額等	64	129
長期前払費用	5	6	その他有価証券評価差額金	64	129
その他投資	89	107	純資産合計	4,009	4,819
貸倒引当金	11	29	負債及び純資産合計	9,637	11,141
資産合計	9,637	11,141			

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	前 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
売 上 高	9,293	10,270
売 上 原 価	6,536	7,412
売 上 総 利 益	2,757	2,857
販売費及び一般管理費	3,040	3,000
営 業 損 失	283	142
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	18	18
雑 収 益	91	69
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4	4
雑 損 失	615	125
経 常 損 失	794	184
特 別 利 益		
受取補償金	66	
特 別 損 失		
減 損 損 失	-	4
投資有価証券評価損	-	55
税引前当期純損失	727	244
法人税、住民税及び事業税	16	16
当 期 純 損 失	744	260

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰 越 剰 余 金	利益剰余金 合 計
前 期 末 残 高	2,708	1,442	1,442	677	134	542
当 期 変 動 額						
当 期 純 損 失					744	744
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計					744	744
当 期 末 残 高	2,708	1,442	1,442	677	878	201

（単位：百万円）

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	3	4,690	129	129	4,819
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失		744			744
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			65	65	65
当 期 変 動 額 合 計	0	744	65	65	809
当 期 末 残 高	3	3,945	64	64	4,009

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

企業集団の概況 (平成20年3月31日)

当社グループは、当社と子会社5社、その他の関係会社1社で構成されております。

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、以下の製品の製造、販売並びに工事・保守受託業務等を主な事業内容としております。

区 分	主 な 製 品
情 報 通 信 機 器	光伝送装置、I P 伝送装置、多重化装置、波長多重伝送装置、搬送端局装置、デジタル端末関連機器、監視制御装置、データ集配信装置、情報伝送装置、画像伝送装置、VoI P 関連機器、セットトップボックス
移 動 体 通 信 機 器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計 測 器	I S D N 関連計測器、L A N 関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

2. 重要な子会社の状況

主要な営業所

日本フィールド・エンジニアリング株式会社国内27拠点

日本テクニカル・サービス株式会社国内14拠点

オオイテクノ株式会社国内2拠点

株式会社エヌ・エフ・サービス国内1拠点

営業成績（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

会 社 名	資本金	主 な 事 業 内 容	売 上 高	経常利益	当期純利益
日本フィールド・エンジニアリング株式会社	75	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	14,665	27	1
日本テクニカル・サービス株式会社	50	各種通信機器等の据付工事、保守受託業務、販売	2,416	41	26
オオイテクノ株式会社	20	各種通信機器等のソフトウェアの開発、設計	387	24	33
株式会社エヌ・エフ・サービス	10	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	1,023	0	0

3. その他重要な関係会社の状況

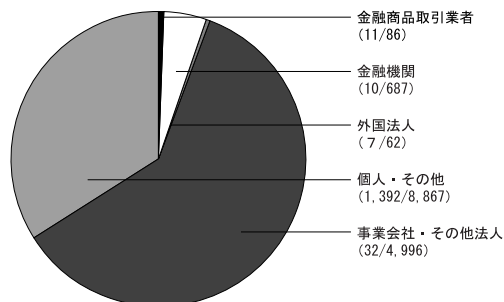
三菱電機株式会社は当社の議決権比率で31.88%を保有しており、当社は三菱電機株式会社の関連会社であります。

株式の状況 (平成20年 3月31日)

発行可能株式総数 54,800,000株
 発行済株式総数 14,700,000株
 株主数 1,452名
 総株主の議決権の数 14,652個
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	議決権比率
三菱電機株式会社	4,672千株	31.88%
石田哲爾	671	4.57
大井電気従業員持株会	594	4.05
石田レイ	578	3.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	300	2.04
大越吉雄	185	1.26
大越芳子	178	1.21
松岡国夫	176	1.20
石田甲	162	1.10
仁木千代	116	0.79

所有株式数別状況 (単位: 名/千株)



会社概要 (平成20年 3月31日)

商号 大井電気株式会社
 Oi Electric Co., Ltd.
 本社所在地 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名
 7丁目3番16号
 設立 昭和25年1月
 代表者 取締役社長 齊藤 新一
 資本金 27億8百万円
 従業員数 445名
 事業内容 情報伝送装置、監視制御装置、通信ネットワーク関連機器、移動体通信機器、計測器の製造及び販売
 事業所 本社、水沢製作所、仙台研究開発センター、北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、広島支社、九州支社
 主要取引銀行 三菱UFJ信託銀行(株)
 (株)三菱東京UFJ銀行
 (株)みずほ銀行
 (株)三井住友銀行
 (株)横浜銀行
 役員 取締役社長 齊藤 新一
 (平成20年 6月27日現在)
 常務取締役 津久井則之
 取締役 石田 甲
 取締役 手島 邦夫
 取締役 今井 信良
 取締役 山田 義明
 取締役 佐田 耕一
 常勤監査役 仙石 晃一
 常勤監査役 飯田 修彦
 監査役 原田 俊彦

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
剰余金の配当支払 株主確定日	期末配当金は3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日における株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。
公告の方法	当社公告につきましては、下記URLに掲載します。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ooi.co.jp
株主名簿管理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒132-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

おしらせ

住所変更・配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各
用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフ
リーダイヤル0120-232-711で24時間承っておりますので、
ご利用ください。
